



### 3 人吉市の連結財務書類(令和3年度) 概要版

連結対象団体をひとつの行政サービス実施体とみなして、人吉市というグループ全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が、「連結貸借対照表」です。  
 市民1人当たりの資産は、250万6千円です。  
 市民1人当たりの負債は、142万4千円です。  
 市全体に限らず連結対象団体・法人があることを表しています。  
 (R4.3.31住民基本台帳人口:30,763人)

#### 連結資金収支計算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

**期首(2年度末)資金残高**  
**45億8千万円**

**当期収支** **△17億3千万円**  
 【内訳】  
 業務活動収支 △25億1千万円  
 投資活動収支 △58億8千万円  
 財務活動収支 66億6千万円

**期末(3年度末)資金残高**  
**28億5千万円**

期首に比べ17億3千万円減少しています。市全体では18億6千万円の減少でしたので、連結の対象となる事業では約1億3千万円の資金が増加していることになります。

#### 連結行政コスト計算書

令和3年4月1日～令和4年3月31日

**経常行政コスト・・・①**  
**386億5千万円**  
 【内訳】  
 人にかかるコスト 43億5千万円  
   職員の給与・退職手当など  
 物にかかるコスト 108億5千万円  
   物品購入、光熱水費、施設の修繕費、減価償却費等  
 移転支出的なコスト 206億3千万円  
   国民健康保険事業や介護保険事業などでの社会保障給付、各種団体への補助金、その他のコスト  
   地方債の利子など 28億2千万円

**経常収益・・・②**  
**32億1千万円**  
 使用料・手数料などに加え、国民健康保険料、介護保険料なども含まれます。

**純経常行政コスト(①-②)・・・A**  
**354億4千万円**

**臨時損益等・・・B**  
**10億1千万円**  
 災害復旧事業費や資産売却損益・資産売却益など

**純行政コスト(A+B)**  
**364億5千万円**

「行政コスト計算書」の考え方を連結対象団体にも適用し、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成したのが「連結行政コスト計算書」です。  
 移転支出的なコストは広域で行う後期高齢者医療の額が大きいため、全体的にその割合が高くなっています。  
 1年間の市民1人当たりコスト総額は125万6千円となっています。

#### 連結貸借対照表

令和4年3月31日現在

借方	貸方
<b>資産</b> <span style="float: right;"><b>770億9千万円</b></span>  <b>【資産内訳】</b> 公共資産 <span style="float: right;">652億6千万円</span> 道路、下水道、ごみ処理施設など  投資等 <span style="float: right;">34億円</span> 基金、出資金、長期延滞債権など  流動資産 <span style="float: right;">84億3千万円</span> 現金・預金、財政調整基金、市税等 未収金など  <b>【流動資産おもな内訳】</b> 資金残高 <span style="float: right;">28億5千万円</span> 未収金 <span style="float: right;">19億9千万円</span>	<b>負債</b> <span style="float: right;"><b>438億2千万円</b></span>  <b>【負債内訳】</b> 固定負債 <span style="float: right;">303億3千万円</span> 1年を超えて支払う必要がある債務 流動負債 <span style="float: right;">134億9千万円</span> 1年以内に支払う必要がある債務  <b>純資産</b> <span style="float: right;"><b>332億7千万円</b></span>  現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。

#### 連結純資産変動計算書

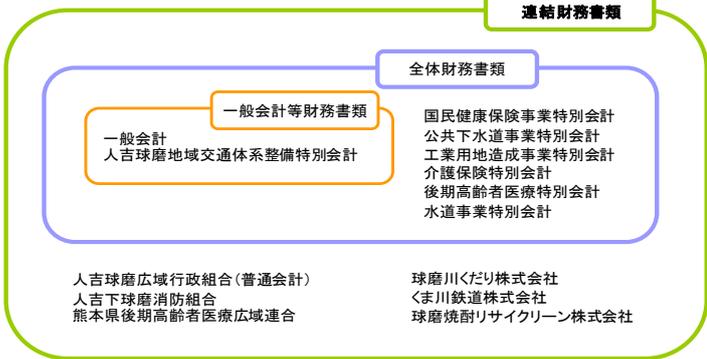
令和3年4月1日～令和4年3月31日

**期首(2年度末)純資産残高**  
**375億6千万円**

**当期変動高** **△42億9千万円**  
 【内訳】  
 純行政コスト △364億5千万円  
 財源(税収等・国県等補助金) 341億5千万円  
 その他の変動 △19億9千万円

**期末(3年度末)純資産残高**  
**332億7千万円**

連結ベースでの市の純資産(正味の資産)が、どのように増減したかを示すのが「連結純資産変動計算書」です。  
 期首に比べ、42億9千万円の減少となっています。グループが保有する資産の中には、上下水道施設やごみ処理施設といった将来にわたりサービスを供給するものが多数ありますので、現役世代と将来世代のバランスを見るうえで役に立つ財務書類といえます。



連結に際し、普通会計から連結対象の会計・法人への出資金・繰入金等や連結会計間でのサービスの提供/供給などは、連結グループ内での内部取引として相殺消去しています。